

## 貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	218,168	支払手形	2,218
受取手形	29,423	電子記録債務	163,249
電子記録債権	113,404	買掛金	160,968
売掛金	150,800	短期借入金	200,000
棚卸資産	140,144	未払法人税等	18,580
その他	3,294	未払消費税等	9,133
<b>流動資産計</b>	<b>655,235</b>	賞与引当金	5,348
		その他	26,839
建物及び構築物	71,203	<b>流動負債計</b>	<b>586,337</b>
機械装置及び運搬具	48,021		
土地	25,719	退職給付引当金	60,424
その他	404	<b>固定負債計</b>	<b>60,424</b>
<b>(有形固定資産計)</b>	<b>145,349</b>	<b>負債合計</b>	<b>646,761</b>
ソフトウェア	1,760	〔純資産の部〕	
その他	895	<b>資本金</b>	<b>24,000</b>
<b>(無形固定資産計)</b>	<b>2,656</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>156,480</b>
長期前払費用	20	利益準備金	6,000
繰延税金資産	23,916	その他利益剰余金	150,480
その他	63	(当期純利益)	(56,849)
<b>(投資その他の資産計)</b>	<b>24,000</b>	<b>(株主資本計)</b>	<b>180,480</b>
<b>固定資産計</b>	<b>172,005</b>	<b>純資産合計</b>	<b>180,480</b>
<b>資産合計</b>	<b>827,241</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>827,241</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び仕掛品 売価還元原価法
- ・原材料 移動平均原価法
- ・貯蔵品 個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、  
(リース資産を除く) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を  
採用しております。)
- (2) 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当事業年度末の自己都合要支給額から、  
中小企業退職金共済制度(中退共)への積立金を差し引いた不足額を計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	537,844 千円
受取手形の割引高	- 千円
受取手形の裏書譲渡高	- 千円